

## ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会 ICT 産業 WG(第8回)議事要旨

### 1. 日時

平成 16 年 11 月 24 日(水) 10:00 ~ 11:30

### 2. 場所

総務省 801 会議室

### 3. 出席者(敬称略)

#### (1) 構成員

伊丹敬之(座長)、荒井信幸、飯塚久夫、伊久美功一、榎並和雅、岸原孝昌、高橋利紀、御手洗頭

#### (2) 総務省

鈴木政策統括官、松井審議官、吉崎総合政策課長、武田情報通信政策課長、飯島情報通信利用促進課長、野津情報流通振興課長、吉武地域通信振興課長、奈良コンテンツ流通促進室長、阿知波情報流通高度化推進室長、内藤情報通信政策課課長補佐

### 4. 議事要旨

#### (1) 懇談会報告書骨子案について

事務局から「資料2 懇談会報告書－目次と骨子案－」の説明があり、以下のような議論が行われた。

○ u-Japanは基本的には国家戦略であり、官民が一緒になってやらなければいけないというのが大前提であって、その上で、官民の役割分担があるべきだと思う。そういう意味では、ICT産業WGの報告書は、官民の役割分担が前面に出ていて、国家戦略として皆でやっていこうという雰囲気薄い印象があるので、全体の報告書では、官民一体となってやっていくというトーンにしてほしい。

○ ICT産業WG報告書を読む限りにおいては、u-Japanは現状の延長線上であり、現状を改善するという意味合いが強くて、夢に欠けている印象がある。全体の報告書目次案を見ると、現状では日本は進んでいて、これを維持していけばいいというニュアンスが受け取れるが、現状はもっと厳しい。

○ 基本政策WGはコンセプトなどを議論するWGであり、夢を語ればいいが、ICT産業WGは、実際にモノをつくる、サービスを提供する、システムを動かすという責任を負う方たちのWGであり、そう簡単に夢ばかり追うわけにもいかない。そのため、良く言えば地に足がついた、悪く言えば現状に拘泥した話が出てきやすくなる。これはいろいろなところで見られる共通の現象で、両方あるからちょうどいいということになる。

○ 民間も含め国として、新たに必要なものはビジョンであるという点では、だんだんいいまとまりになってきたと思う。当然ながら、ビジョンがないと実行もないが、実行に向けては、官も民も、今の延長戦ではない発想に立たないといけない。アメリカは、日本に遅れを取り出した80年代に、その原因と、

それに対する対策の検討を徹底的にやった。ビジョンを実行していく上での戦術論の詰めはこれからだが、残された時間もあまりない課題であり、総務省に次のフェーズで継続して検討してほしい。

- そういうことを多くの方が共通に感じるのであれば、報告書に項目を設けて、ビジョンをきちんと実現するためにはかなりの努力を必要とすることを覚悟すべきである、ということを書くべき。
- 3ページ目の「シーン別の想定イメージ」がu-Japanの夢の具体例であり、非常に重要。確かにそうだという夢のある社会の具体例が必要で、ぜひ力を入れて考えてほしい。高齢化や環境が21世紀の大きな課題であり、それをu-Japanがどう解決するか、あるいは心がいかに豊かになるか、世界がいかに平和になるかにユビキタスネット社会が貢献できればいいと思う。
- 産業で言えば、RFIDやモバイルによって、ビジネスが容易にかつどこでも可能となるという基盤、ビジネス環境を付け加える必要があるのではないか。
- このWGの中間とりまとめにも、あるいは今回の最終報告にも、どういうふうに産業の場面で使われるかというイメージが出ている。この資料は、個人生活に限定したシーンイメージだけになっているようだが、産業シーンを付け加えると広がりが出てくるかもしれない。
- 今後国として解決しなければならない課題のうち、ICTが直接的に貢献できる領域があると思う。例えば、u-Japanが実現していくと、今まで国と地方自治体という2つの両極しかなかったところに、NPOなどの非営利な活動が伸びてきて、コミュニティが重要な役割を担うことになる。こうしたコミュニティの変革が起こり、地域マネー的なもの、ある程度目的を同じくする人たちの中で成立する産業構造というものが発生するといった想定イメージがあると分かりやすいのではないか。
- 「VI u-Japanの目指すべき社会」に国民生活がどのように変わるかが描かれているが、ICT産業がu-Japanを目指すことによってどれくらい変貌し、世界の中で飛躍できるかを書いてもらわないと、ICT産業WGの存在意義自体が小さくなってしまう。したがって、VIの次に「ICT産業から見たu-Japan構想の意義・目的」が必要で、u-Japanを目指す、国民生活が良くなるだけでなく、産業も日本全体の発展に寄与するというのが、別立ての章として書かれる必要がある。u-Japanを目指して国全体が大きく動き出せば、それは厳しい道のみであると同時に、日本が再び産業面で最先端の国になれる絶好のチャンスだという前向きな受け止め方を強調してほしい。
- 日本では、ユーザーの厳しい要請に応えてきたことがICT産業を強くした面があることを考えると、u-Japanが目指すべき社会に応えていくことでICT産業が発展していくという論理的なつながりが非常に重要だと思う。
- 携帯や家電の分野におけるユビキタス環境は、他の国と比べてもそれなりに日本は進んでいて、さらにu-Japanを実現することによって、産業の発展、安心・安全な社会が達成されるイメージだと思う。

(2) ICT産業WG報告書案について

事務局から「資料3 ICT産業WG報告書骨子案」及び「資料4 ICT産業WG報告書案」の説明があり、以下のような議論が行われた。

- 資料4の2ページ目に「国際競争力を維持・強化するための日本の技術基盤の維持・強化」とあるが、技術基盤を維持していきながら進むような状況でないで、技術基盤の抜本的強化という書きぶりにした方がいいのではないか。
- u-Japan 構想の意義・目的の1つが社会的ジレンマの解消であるのは理解するが、それによって、何を実現するのか、どういう社会になっていくのか、あるいははしていくのか。産業面から言えば、新しいビジネスを創出していくという言葉がほしい。
- 社会的ジレンマ解消のためには、慈善などに頼っているだけではだめなので、それ自体が産業的に行われることを目指したいという趣旨。例えば、ごみ問題、高齢者問題、あるいは女性参加の問題について、仕方がないからやる、規制を課せばいい、と皆思っているが、そんなことではいつまで経っても解決しない。いろいろな現象に対し、産業のベースに乗って初めて本格的に動き出すと思っている。例えば、環境問題についても、静脈産業といった産業にならないといけないという趣旨。
- 資料3の2ページに「日本発の新技术・新ビジネスの実証を可能とする高度ICT基盤の整備」とあるが、一部の技術の実証というよりは、ビジネスとして成立し得るか、あるいは制度の変更も必要かといったことを含めた高度ICT基盤の整備というニュアンスにしてほしい。また、産学官が発想の転換をし、新しいフロントランナーとして継続的に改善していくことが必要となるので、具体的にそういったことを検討していく場をつくるということもお願いしたい。
- 「実現」と書く方がこれまでの議論と適合すること、具体論としての継続性が重要だということで、書くかどうかは別にして、今の提案に賛成。総務省に対する継続的なお願いということにしてもいい。
- この種の報告書をつくると、実際に実行されていくためのプッシュの機関、チェックの機関としての一種の司令塔のようなものをつくるという議論が必ず出てくる。書き込めるかどうかも含めて、そういう要望があったということを事務局として受け止めてもらうことにする。
- 社会的ジレンマは、人間の知識、感性に訴え、教育や放送などにより国民を啓蒙していくことで解消できると思っている。一方、それを本当に実現するためには、産業になって盛り上がらないといけないというのもその通りだと思う。このように、目指すところは同じで、夢のある社会がユビキタスネット社会で実現されるということで、その手法に放送か、産業かという違いがあるのではないかと思う。
- 資料4の11ページに「⑤ ICT産業のコアコンピタンスの明確化と国際的フラッグシップ企業の登場」とあるが、ここでいう「情報家電」という言葉を広義に解釈すると全部入るが、パソコンや携帯電話と分けて使われることもあり、「情報家電に経営資源を集中」という書き方でいいのか。

- 厳密な言葉の使い分けではなく、一般的な用語としての「情報家電」という意味合いで使っている。
- 今後新たに登場するものすべてを「情報家電」という言葉で代表するのは難しいのではないか。日本全体の産業基盤、産業のインフラがレベルアップしないと国際競争に勝てないという面もあるので、産業基盤を強くするという意味合いの文言をこの章に入れてほしいと思う。

また、26ページに「宅内配線の整備・高度化」とあるが、通信用語では宅内配線なのだろうが、一般の人は宅内配線と言われてもよく分からないので、タイトルを「家庭内」や「ホームネットワーク」にしてほしい。加えて、電力線搬送のことばかり書かれているが、ワイヤレスのLANなどがきちんとしないと実現できないと思うので、ハイビジョン映像などを送信するためのワイドバンドの通信路の確保が必要だということを書いてほしい。また、家庭内でのシームレス性について書かれているが、家庭内と屋外のシームレスな環境づくりも重要だということを記述してもらえるとありがたい。
- それは若干の文言の整理と無線の強調という2つの対応で済むのではないか。
- ユビキタスと言って皆が想定するイメージはモバイルだが、この一番ユビキタス的なものに対する言及が少ないのではないか。いつでも、どこでも、と言っているからには、携帯電話の3.5Gなど、将来に向けての新しい取組みについて記述してほしい。これは非常に重要なことで、新たなビジネスチャンスをつくってもらいたいという我々の気持ちもある。
- ウルトラワイドバンドやモバイルの新しい周波数については、省内に別途検討の場があり、その検討状況、とりまとめ方向を、全体の他の政策パッケージにうまく溶け込ませる工夫をしていきたい。
- この資料は基盤に記述が集中している。その重要性は否定しないが、RFIDやウェアブルコンピュータなどを含めて考えると、個人プライバシーの保護、あるいは個人の認証の仕組みがきちんとしないといけないという記述の分量が若干少ない気がする。
- 認証については、コンテンツやネットワークの部分でそれなりに盛り込んでいると思っている。また、利用環境WGでも、利用環境整備という観点からプライバシーやセキュリティについてかなり触れている。全体のとりまとめの中できちんと整合性がとれる格好にしていけばいいと思っている。
- 先ほどの宅内配線の問題について、「ホームネットワーク」と書いてしまうと、アプリケーションや工事のレイヤーまで含んでしまい、焦点がぼけてしまう。ここで強調してほしいのは、レイヤー1の問題。デジタル放送が始まってネットにつないでいる人は1割、2割しかおらず、5割以上の方は面倒くさいからつながないと言っている。今の宅内配線環境では無理もない話。つないで何かいいサービスはあるのかという根本問題は別にあるが、まず、これを具体的に解決していくことが産業基盤全体のバランスのとれた発展・強化につながる。
- 資料4の9ページ、あるいは資料3の5ページに、非常災害時、安全保障や防災の観点から、通信ライフラインをIPベースのネットワークでどう確保するかという課題が書いてあるが、災害時には、IP

ネットワークに限らず、放送と通信、地上と衛星、無線と有線、いろいろなネットワークをうまく使うことで、全体としてフェイルセーフの放送通信システムが確保されるという言及がほしい。その上で、具体的な課題としてはIPネットワークがあるという書きぶりにもしてもらえるとありがたい。

- 資料4の9ページに補助金について書かれてあるが、違和感がある。それ以外については補助金を出さないのか。
- 現時点で、過疎地の光ファイバ化に当たっての補助金などの支援策があり、それらを参考にした記述になっている。
- この記述は、官民役割の表の説明。ただ、官から民の役割を大きくするという観点に立てば、基本的には補助金をあちこちで出すというスタンスは取っていないと言えるだろう。
- 資料4の8ページに「日本発の設計思想等の知見をどのように世界に広めるか」とあるが、日本におけるルールづくりや標準化で実証、実験されたものが、国際社会で非常に強い意見となることもあるので、やや弱め程度で協力するというよりは、政府として側面支援する、あるいは、場合によっては直接そうした知見を情報発信する、という書きぶりにもしてもらえるとありがたい。

(総会において配布するICT産業WG報告書については、座長に一任することが了承された。)

以上